



2008 - 春

No.41 2008年春季号
(2007年7月-12月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRD/ハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

Contents

名古屋本部の活動	2
3R国家戦略策定:第1回関係者協議	
環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第1回関係者協議	
第4回都市環境と交通集団研修コース.....	3
第3回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース	
防災計画兵庫事務所の活動	4
ネパールにおける効果的な建築基準の普及に関するワークショップ	
より安全な住宅のための耐震建築基準普及に関するワークショップ	
学校の子供たちを地震から守るプロジェクト	
UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム.....	5
アフリカ事務所の活動	6
ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ	
東アフリカにおける地方分権化とサービス・デリバリーに関するセミナー	
エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発研修ワークショップ	
ラテンアメリカ事務所の活動	
ボゴタ市における地域的および国際的統合政策に関するワークショップ	
都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障ワークショップ.....	7
アルゼンチン中央地域における戦略的開発計画支援ワークショップ	
広報活動	8
ワールド・コロボ・フェスタ2007ブース出展と国連デー記念UNCRDパネル展	
国際理解教育支援プログラム 講演・イベントへの参加	
新スタッフの紹介	



中部運輸局愛知運輸支局での視察
(第4回都市環境と交通集団研修コース)



耐震補強された校舎で喜ぶ児童たち
(学校の子供たちを地震から守るプロジェクト/
UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム)



国連デー記念UNCRDパネル展の様

3R国家戦略策定：第1回関係者協議

2007年9月18日－22日 ジャカルタ(インドネシア)
2007年11月1日 ハノイ(ベトナム)

UNCRDでは、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するプロジェクトを実施しており、国家・地方政府、産業・企業グループ(特に中小企業)、市民政府やNGOなどが3Rについての理解を深めること、そして3Rという概念が社会に定着し、各国の政策や規制・枠組みなどに反映されることを目指して様々な活動を行っています。

なかでも3R国家戦略策定の支援は、主な取り組みの一つです。その3R国家戦略策定のプロセスを開始するため、2005年にはベトナム天然資源環境省環境局と、また2006年にはインドネシア環境省と国内協議を行いました。その後、2007年8月にインドネシアから、9月にはベトナムから第一草案が提出され、この第一草案を議論する目的で、UNCRDは第1回関係者協議を両国で開催しました。

今回の協議には、政府関係者に加え、民間部門やNGOなどから様々な関係者が参加しました。インドネシアでの協議では、草案中の(1)背景、(2)固形廃棄物に関する現状、

(3)3Rに関係する主要なセクターとその可能性、(4)3R推進のための戦略、(5)アクションプラン、の5つの項目について多くの意見が交換されました。またベトナムでの協議では、UNCRD小野川所長による挨拶、3Rイニシアティブやベトナムにおける3R施策の現状などに関する発表が行われ、その後参加者は草案に関して活発な議論を展開しました。

今後は、これらの協議結果をもとに第一草案が修正され、2008年4月までに第二草案が提出される予定です。



インドネシア：第1回関係者協議の様相



ベトナム：第1回関係者協議参加者

環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第1回関係者協議

2007年10月29日 ハノイ(ベトナム)
2007年11月5日、6日 ビエンチャン(ラオス)
2007年12月3日、4日 プノンペン(カンボジア)

UNCRDはアジア諸国の交通部門における諸問題、戦略的課題、問題解決に向けた方策を特定することにより、環境保全型交通体系(EST)の理念の普及とその実現を目指しています。その一環として2006年からカンボジア、ラオス、ベトナムにおいてEST国家戦略の策定を支援する活動を行っています。

EST国家戦略は、様々な関係者による協議を通じて策定されます。具体的には、(1)開始会議、(2)第一草案に関する国内関係者協議、(3)第二草案に関する国内専門家協議、(4)第三草案に関する内部検討、(5)国際専門家による介入(第三草案より政府による戦略承認までの間)の5段階を踏んで進められます。

今回は上記の(2)に該当するもので、各国政府から提出された第一草案をもとに関係者の間で協議が行われました。3カ国で行わ

れた今回の会議には、各国政府の環境省・交通省職員のほか、主に交通・環境に関わる様々な関係者が参加しました。会議では、自動車排出ガスの段階的な規制強化の適用による大気質の改善など多くの提案がなされました。また異なる省庁間および諸外国政府との協力体制の構築、海外からの技術支援の必要性などについても言及され、各国にとって非常に有意義なものとなりました。

これら会議での協議結果を踏まえ、今後は国内外の専門家を交えた会議を重ねることで草案のさらなる修正を行い、最終的に各国におけるEST国家戦略の作成を目指します。なお、2008年3月



ラオス：第1回関係者協議の様相



カンボジア：第1回関係者協議参加者



ベトナム：第1回関係者協議の様相

17日－19日に予定されている第3回アジアEST地域フォーラムの全体会議において、この3カ国における戦略策定に関する経過報告が予定されています。

第4回都市環境と交通集団研修コース 2007年10月1日－11月10日 名古屋、鎌倉、東京ほか

UNCRDは独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、環境保全型交通体系(EST)などの交通政策を通じた都市環境の改善を目的として、標記研修コース(全5回)を実施しています。第4回目となる今回の研修には、アンゴラ、ブラジル、チリ、中国、コロンビア、グアテマラ、シリア、タンザニア、タイ、ベトナムの10カ国から都市環境や交通政策に携わる中堅行政官11名が参加しました。

UNCRDではESTの主要な課題として、(1)沿道大気環境モニタリングおよび評価、(2)自動車排ガス規制と標準、(3)車検、(4)燃料品質、(5)交通計画と需要管理、(6)交通騒音管理、(7)土地利用計画、(8)人と環境にやさしい都市交通インフラ整備、(9)道路安全・整備の9項目を挙げています。今回の研修では、これらの9項目に関する講義および演習、日本や諸外国の事例紹介のほか、行政機構、自動車製造工場、警察、自動車排気

ガス測定局、天然ガス燃料供給施設、研究機関、車検場などの見学に加え、日本で初めて実施された名古屋市ガイドウェイバスや東部丘陵線(リニモ:リニアモーターカー)などの新交通システムの視察も行いました。

現地視察として訪れた鎌倉市では、約17万人の人口に対し年間約1,800万人もの観光客が訪れるために起こる同市の交通渋滞を取り上げ、鎌倉市役所の担当者の説明を交えつつ、その解決策として建設された七里ガ浜・由比ガ浜のパーク&レールライド関連施設などを視察しました。また東京都では、整備された都市交通網を実際に利用し、環境省、国土交通省および運輸政策研究所の担当者から講義を受けました。

さらに、研修生の間で意見交換を行い、各自の課題を明確化するとともに、今後必要となる対策・戦略に関して議論し、持続可能な交通の導入に向けた方向性を設定するためのアクションプランを作成しました。その中には、左記の9項目の課題を6項目に再構築した上でのコンパクトシティの実現に関する政策や、自転車専用道路の設置と自国において新設されたバス高速輸送システム(BRT)との相互利用による自動車利用抑制策など、各国の状



七里ガ浜パーク&レールライド駐車場で視察



研修生間による意見交換



名古屋市のガイドウェイバスの視察

況に沿った個性的なアクションプランが見られました。

今日の交通需要の増大を抑制することは、社会経済的に難しい問題ですが、環境保全と調和した取り組みを実施することが必要です。研修生は、自国の情勢を十分に考慮した上で、今回の研修で学んだことを活かしながら問題解決を図り、持続可能な都市環境の実現に積極的に取り組んでいくことが期待されます。

第3回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース

2007年11月5日－12月8日 名古屋、大分ほか

開発途上国では経済発展が重視される傾向が強いため、開発計画の段階で負の影響が十分に考慮されず、地域住民のニーズに合致しない開発事例も多くみられます。特に開発の負の影響は、貧困や紛争の危険と隣り合わせを強いられる社会的弱者に、より深刻な被害をもたらします。

そこでUNCRDは独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、開発途上国における社会的弱者の視点を重視した地域開発プロジェクトの立案と実施を目的に、2006年から標記研修コース(全5回)を実施しています。研修は、地域開発プロジェクトの立案・改善に焦点を当て、(1)人間の安全保障の視点から行政の役割の特定、(2)人間の安全保障に対処する技術や手法の習得、(3)人間の安全保障に配慮した地域開発プロジェクト立案のためのアクションプラン作成などを目標としています。

第3回目となる今回は、ラオス、ミャンマーの2カ国から、地

域開発の中でもとりわけ農村開発に携わる6名の行政官が参加しました。研修では、人間の安全保障についての基本的概念や定義およびその取り組みが紹介されたほか、持続可能な生計、内発的発展、民族紛争などで移住を余儀なくされる人々の脆弱性、参加型農村調査法(PRA)、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)などのテーマで講義・演習と現地視察を行いました。



内発的地域振興についての講義風景

講義や演習では、UNCRDを始め、JICAなどの援助機関や地方自治体、大学、企業、NGOなどの代表や職員が講師を務めました。また、岐阜県郡上市と大分県では地域資源を活かした地域づくりを、愛知県武豊町では障害者による農産物の生産・加工の現場を現地視察しました。なかでも大分県が発祥の一村一品運動は、地元の資源や特性を活かした地域活性化の成功施策例として東南アジアやアフリカ諸国でも広がっているため、研修生から非常に高い関心を集めました。

研修の最後に研修生は、「人間の安全保障を重視した持続可能な家畜生産と貧困削減のための開発」、「持続可能な土地と森林利用のための最も貧しい地域における能力開発」など、自国に戻ってから実施すべき行動計画を作成しました。

研修生が作成した行動計画は研修後それぞれの地域で実施されており、後日進捗状況が報告される予定です。UNCRDは今後も、地域住民の中でもとりわけ立場の弱い人々を視野に入れることで、人間の安全保障の視点が盛り込まれた地域開発プロジェクトの実施を支援していきます。

ネパールにおける効果的な建築基準の普及に関するワークショップ

2007年8月2日－4日 ライトプール(ネパール)

UNCRD兵庫事務所が2007年1月より実施している「地震にまけない住宅計画」プロジェクトでは、プロジェクト対象国において建築基準を効果的に普及させることにより、住宅の安全性を高めることを目的としています。

このプロジェクトの一環としてUNCRD兵庫事務所は、プロジェクト対象国の一つであるネパールにおいて「ネパールにおける効果的な建築基準の普及」と題した3日間のワークショップを、ネパールの国土計画・公共事業省、地方開発省、そして主にネパールで耐震技術の普及に努めるNGOのNSETと共同で開催しました。ワークショップは、建築基準普及に関するネパール特有の問題の明確化、その問題の解決には政策の介入が必要であるという認識の普及、効果的な建築基準普及のための枠組み制定とそのためにより不可欠な能力開発の内容策定などを目的とし、ネパールの中央・地方政府、国連開発計画(UNDP)、大学、NGOやメディアから関係者など総勢80名が参加しました。

ネパールの国土計画・公共事業省の次官による「持続可能な開発のツールとしての建築基準」と題した発表から始まり、その後地方政府による建築基準普及のためのそれぞれの都市での取り組み事例および日本の事

例などが紹介されました。ワークショップで行われた計9つのセッションにおいて、建築基準普及に関する多様なテーマについての発表やディスカッションを行い、参加者は、建築基準普及の方策は、ネパールの主な都市および住宅の安全性向上に関心を持つ全ての関係者の参加と合意の基で、プロセス、必要な人的資源、能力開発のための要素を策定することが重要であると再認識しました。

2日間にわたる議論によって、参加者間で

ネパールにおける建築基準普及のための意気込みを高めることができ、ワークショップの終盤には、カトマンズ市長が基準普及のために新しい部署を市役所に設けることを表明しました。そして最終日には、現地視察として、NSETが実施している学校の耐震工事現場などを訪問しました。

UNCRD兵庫事務所では次のステップとして、地方政府の技術者を対象とした建築基準普及のための研修実施を計画しています。



ワークショップの様相

より安全な住宅のための耐震建築基準普及に関するワークショップ

2007年8月23日 リマ(ペルー)

ペルーでは、2007年8月15日に発生した大地震以降、住宅の安全性に対する関心が高まっています。首都リマから150km離れた地域で起こったこの地震によって、500名以上の人命が失われ、147,000以上の家屋が

被害を受けました。中でもアドベ造は特に被害が顕著で、多くのアドベ造住宅が倒壊しました。これは、アドベ造住宅の多くが住民自らにより耐震安全性を考慮しないで建てられていたことが原因であると考えられています。

そこでUNCRD兵庫事務所では、ネパールでのワークショップに引き続き、ペルーでも「より安全な住宅のための耐震建築基準普及」と題したワークショップを開催しました。ペルーでは建築基準がすでに存在しますが、大都市以外ではあまり普及していないことから、ワークショップでは、効果的な建築基準普及のための方策と建築関係者の基準遵守のための政策制定、ペルー特有の問題の明確化、基準

普及のために必要とされる政府職員の能力開発の内容策定が目的とされました。ワークショップは、ペルー国立工科大学内にある日本・ペルー地震研究防災センターとの共催で行われ、住宅・建設・衛生省、市民防衛省、国立建設要員訓練所、大学やメディアなどから35名の関係者が参加しました。

ワークショップでは、日本の建築基準普及の経験や、8月15日のペルー大地震の経験も交えた発表やディスカッションが行われ、特に今回の地震で多くが倒壊したり被害を受けたアドベ造の将来の扱い方について活発な議論が繰り広げられました。その結果、耐震建築基準普及のための推奨政策として、容易に理解できる住宅建設のガイドラインの作成、市役所の技術者による建設現場の監視強化、技術者を対象とした研修の実施、建築基準普及のための中央政府と地方政府の調整強化、国立工科大学で防災教育を必須科目とすることなどが挙げられました。



ワークショップの様相

学校の子供たちを地震から守るプロジェクト

2007年10月8日－10日 バンコク(タイ)
2007年12月11日、12日 スパ(フィジー)
2007年12月18日 バンドン(インドネシア)

UNCRD兵庫事務所では、2005年4月より国連人間の安全保障基金(UNTFHS)を用いて、アジア・太平洋地域の地震多発国である4カ国(インド、インドネシア、フィジー、ウズベキスタン)を対象とした標記プロジェクトを実施しています。このプロジェクトの一環として、タイのバンコクにて地域ワークショップを共催し、またフィジーのスパとインドネシアのバ

ンドンでワークショップなどを開催しました。

●タイ

国連国際防災戦略(UN/ISDR)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、国際連合児童基金(UNICEF)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)、アジア防災センター(ADRC)、アジア

災害予防センター(ADPC)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)などの国際機関や地域機関、NGOと共催で、アジア・太平洋地域ワークショップ「防災教育と安全な学校」を実施しました。

ワークショップは、「兵庫行動枠組：2006-2015」の優先的行動のひとつに掲げられる

「防災教育の普及」の実現を目指して開催され、アジア・太平洋地域における防災教育の普及に関する進展状況を確認し、問題点や課題に対する取り組み方法を議論することを目的としました。UNCRD兵庫事務所は、「学校の災害に対する安全性の強化」を主題にしたテーマ別セッションを主催し、学校補強のガイドラインの作成を目的とした作業部会をネパールのNSETと組織しました。ワークショップの最後には、「防災教育の学校教育への組み込み」「コミュニティのための防災教育の強化」「学校の安全性の向上」「防災における子供のエンパワーメント」の4つの優先分野における「バンコク行動計画」が採択されました。

今回のワークショップには、アジア・太平洋



タイ：アジア・太平洋地域ワークショップの様相



フィジー：ワークショップ参加者

地域各国の防災担当の政府高官、国際機関、NGO、学術機関において防災分野や教育分野で活動する関係者や専門家など、304名が参加しました。

●フィジー

プロジェクト対象国の1つであるフィジーでは、現地のパートナーとともに、研修とワークショップを開催しました。

2007年12月11日には「安全な住宅と学校の建築」をテーマとした研修を実施し、教育省から学校建築の責任者、および農村住居

省や公共事業省、国立技術トレーニングセンターから技術者などが参加しました。この研修の目的は、学校建築の関係者に講習を行うと同時に、現在フィジーのプロジェクトパートナーが開発している技術者用研修ハンドブックの実用性を調査することでした。今回の研修を通じて、ハンドブックの効果を確認することができ、また参加者から、ハンドブックの最終版完成に役立つ様々なアドバイスや感想を得ることができました。

翌日の2007年12月12日には「学校安全ガイドブック」をテーマにしたワークショップを実施し、教育省の学校指導担当者、教育関係者、特に保健や災害管理を担当する



インドネシア：避難訓練の様相

教師が参加しました。ワークショップは、現地の教育エキスパートが中心となっており、参加者は、フィジーの「学校安全ガイドブック」には「フィジー独自の災害や脆弱性」、「学校の脆弱性評価の方法」、「緊急時対応方法」、「非常における各自（教師、管理者、生徒）の役割」、「学校における防災」、「学校での避難訓練・防災教育の実施方法」といった内容を盛り込むことが必要であるとの意見で一致しました。このワークショップでの議論や提案をもとに、「学校安全ガイドブック」が作成される予定です。

●インドネシア

インドネシアでは、UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラムにより耐震補強工事が完成したバンドン市のチラトン第2小学校にて、完成セレモニーとセミナーが行われました。チラトン第2小学校の耐震補強工事の完成を祝う完成セレモニーとともに、UNCRD兵庫事務所は、現地のバンドン工科大学の専門家とともに、耐震補強技術の普及や学校の安全性の向上を目的としたセミナーを、コミュニティを対象に行いました。

セミナーでは、学校の耐震補強工事に利用した耐震補強技術をどのように住宅に適應できるかなど、身近なテーマを取り上げ、また子供たちは、専門家の指導のもと、学校の教師とともに避難訓練に参加しました。

UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム

●安全な学校をインドネシアの子供たちに：地震にまけない学校計画 —— バンドン（インドネシア）

阪神百貨店労働組合は組合結成50周年を記念して、UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラムを通じ、インドネシア、バンドン市のチラトン第2小学校に耐震補強工事費用を寄付しました。バンドン市では2005年の地震で多くの住居や公共施設が損壊し、子供たちはテントや損壊したままの校舎で学んでいました。今回の同組合からの耐震補強工事支援により、チラトン第2小学校は震度6の地震にも耐えられるようになりました。

阪神・淡路大震災の際、学校を住民の避難所や支援活動の拠点として活用した経験があることから、また、世界各地からの励ましと支援により街が復興を遂げたことへ恩返しの意味も込め、同組合はインドネシアの同小学校の耐震補強工事を50周年記念事業

としました。

現地で行われた完成セレモニーでは、児童や学校関係者から歓迎を受けた同組合の伊藤執行委員長が、「学校は未来を切り開いていく子供たちを育む場所であり、また地域のコミュニティセンターとして重要な役割を果たす所です。子供たちが安心して学習できる環境を作ると同時に、地域社会のお役に立てれば幸いです」と挨拶しました。

この事業はインドネシア初の学校耐震補強工事となりました。



耐震補強工事完成セレモニーの様相

アフリカ事務所の活動

ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

2007年9月17日-29日 ウイントフック(ナミビア)

UNCRDアフリカ事務所は、1993年からナミビア政府に対し、効果的な地方分権政策と地域開発計画を実施するための技術支援を行っています。ほかにも、ナミビア政府の組織と人材の両面から能力向上を支援するための様々な活動を実施しており、それらは同国の地方分権や地域開発の推進に大きな効果をもたらしています。

今回のワークショップは、ナミビアにおける効果的な地方分権と地域開発政策および

実施に関する関係者の能力育成を目的として行われ、国内の関係省庁職員25名が参加しました。ワークショップは、ナミビアの地方政府・住宅・農村開発省と共催で実施され、参加者が各職場において他の計画担当者を指導することができるよう、指導者としての技術を習得することも目的のひとつとされました。

具体的には、(1)地方分権への導入メカニズムを構築できる地域開発計画担当者の養

成、(2)計画担当者のプロジェクトの計画・実施・運営能力の向上、(3)国および地域レベルにおいて資源活用、環境管理、貧困削減、経済発展を効果的に促進するための計画立案能力の向上などを目指しました。参加者は講義や現地視察などを通じ、データの収集・分析、予算の計画・管理に関する知識や技法、および効果的な研修を実施するために必要な方法論や手段を身に付けることができました。

東アフリカにおける地方分権化とサービス・デリバリーに関するセミナー

2007年11月13日-16日 ダル・エス・サラーム(タンザニア)

アフリカ諸国では、地方分権化政策を導入・推進する国が増加していますが、地方行政や担当官の管理・運営能力の違いなどによって分権化による成果や課題、直面する問題などが異なります。独立行政法人国際協力機構(JICA)は、地方分権化政策が地方におけるサービス・デリバリーの改善にどのように寄与しているのか、どのような成果や問題点があるのか、サービス・デリバリーの改善が貧困削減という目標にどう繋がっているの

かを検証し、地方分権化における課題に対する解決策や改善策、支援策を検討するための調査研究を行っています。

UNCRDアフリカ事務所は、東アフリカの3カ国(ケニア、ウガンダ、タンザニア)においてJICAが実施している地方分権に関する調査研究の事例報告を行うことを目的に、標記セミナーをJICAと共に開催しました。約60名の関係者が参加した今回のセミナーでは、地方分権化の過程について検討し、地方分権

化による地方政府の強化と草の根レベルにおける効果的なサービス・デリバリーの促進について分析しました。

地方分権は、貧困削減や持続可能な開発の達成に不可欠な要素となっているため、今回の調査結果は今後、政策の手引きとして利用される予定です。また、セミナーで使用された事例報告書は、他のアフリカ諸国からの報告書とともにUNCRD地域開発論文集(RDD)2008年秋季号に掲載されます。

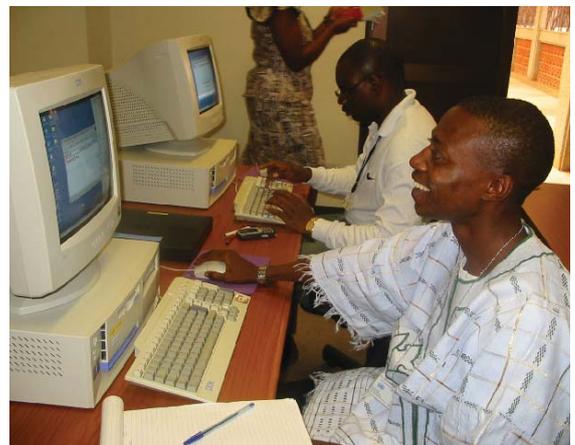
エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発研修ワークショップ

2007年12月13日-16日 マシングダムリゾート(ケニア)

エワソ・ンギロ川北部流域は、多様な天然資源と文化に富んだ地域ですが、乾燥地帯に属し水が不足しがちであるため、水資源の管理、有効利用が、遊牧を中心とする地域住民の生計の安定および発展において重要な要因となっています。このような状況から、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)は、様々な部署により計画されている事業の効果的な実施、豊富な天然資源の効果的利

用の促進、貧困削減のための事業の実施などにより、地域主導の開発を実現することを目的として、ケニア政府により設立されました。しかし、総合的な地域開発計画を実施するための組織体制や調整能力が不足していることから、UNCRDアフリカ事務所では、1995年からENNDAに対し、調査の実施やデータ分析に関する能力開発を行うなど、効果的な地域開発計画の策定とその準備のための人材育成に焦点を当てた技術的支援を行っています。なかでも、計画担当者や開発管理者の地域開発計画策定準備のための能力開発に力を入れています。

今回のワークショップは、これまで集めた地域開発計画に関するデータを見直し、分析を行い、今後の計画



研修ワークショップの様相

の構想を練ることを目的に開催されました。参加した37名の地域開発計画担当者らは、(1)データ分析方法や手段および将来の地域開発計画の策定、(2)地域開発戦略やプログラムの構築、(3)分野別の開発計画の統合、(4)地域開発計画草案の準備などに必要な知識や技術を修得しました。



エワソ・ンギロ川の水資源

ラテンアメリカ事務所の活動

ボゴタ市における地域的および国際的統合政策に関するワークショップ

2007年10月16日、25日、30日 ボゴタ(コロンビア)

地域政府の発展のためには、同じ経済、社会、環境問題を共有する他の地域政府と協力することが必要であるとの認識から、ボゴタ市は2001年以降、技術的、組織的能力を

高める努力をしながら、地域の統合を図るための活動を推進しています。さらにアンデス、ラテンアメリカ、イベリア・アメリカネットワークなどの国際的な都市間ネットワークや南

南協力ネットワークなどにも加わり、国際的な統合政策にも積極的に取り組んでいます。2003年には、開発計画に地域統合に関する施策を取り入れ、そのための特別事務所も

設置しました。これまで2期に渡る政権下において、政府関係者と市民との共同による様々な活動やプロジェクト、政策の実施は、大きな進展や業績をもたらしました。しかしその一方で、問題点や課題も多く残されました。

ボゴタ市と共催で開催された今回のワークショップには、過去2期政権において地域のおよび国際的統合政策活動に携わってきた政府および民間関係者80名が参加しました。2008年1月からの新政権が過去の経験を十分に活かし、より一貫した効果的な地域統合政策および活動を実施できるよう、ワークショップでは、参加者であるプロジェクト実施者から、直接これまでの成果や問題点、実施内容、付随効果などに関する情報を集め、

地域開発の組織的評価・分析を行いました。その結果、新政権下では過去7年にわたる地域統合政策の経験を活かし、これまでの進展を持続させながら、問題点を明らかにし、課題を解決していくことが重要であると確認されました。



ワークショップの様相

都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ

ラテンアメリカでは、教育、保健、給水、衛生などの基本的社会サービスの欠如や、貧困や失業、自然資源の荒廃、紛争や暴力などに起因する人間の安全保障への脅威が増加しており、地方自治体や地域開発関連機関の多くがその対応に迫られています。とりわけ女性と子供は、貧困や差別など人間の安

全保障に対する脅威から、最も影響を受けやすい存在です。

UNCRDラテンアメリカ事務所は、2000年7月から、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、またこれらの諸国の地域

開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的として、人間の安全保障と地域開発プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトの一環として2006年4月に実施した研修プログラムの導入モジュールは、政府や地域

2007年10月31日 サンティアゴ(チリ)

開発関連機関、学会とのネットワークを活用して行われ、地域開発計画に人間の安全保障の概念を取り入れることや、人間の安全保障の観点からみた弱者や脅威となる課題を明確にすることなどを目的としました。今回のワークショップは、人間の安全保障の概念を地域・地方開発政策やプロジェクトの施策や実施過程に取り入れるための枠組みを提供することを主な目的とし、チリのビニャデルマル大学、アルゼンチン・コルドバのプラスパスカル大学、チリ政府、イタリア・ミラノ市、国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会との共催で行われました。

遠隔地学習やバーチャル研修も導入されたワークショップには、人間の安全保障問題に携わる政府行政官やNGO職員など32名が参加し、これまでの研修プログラムやプロジェクトの成果を評価・分析しました。その結果、現在実施しているプロジェクトに焦点を当て、技術支援活動と関連させた研修方法は、政府による支援を促進することができたとの評価を得た一方で、遠隔地学習をより効果的に取り入れた研修方法など、今後の課題も明らかになりました。



ワークショップの様相

アルゼンチン中央地域における戦略的開発計画支援ワークショップ

2007年11月5日 コルドバ(アルゼンチン)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国において、統合的な地域開発計画の実施・運営に携わる行政官の人材育成を目的とした南南協力プロジェクトを行っており、その一環として標記ワークショップを開催しました。

今回のワークショップは、アルゼンチン・コルドバのプラスパスカル大学と共同で行われ、アルゼンチン中央地域の戦略的開発計画の発展を支援するための研修を実施すること、またそのために必要な協体制度などについて議論することを目的としました。

ワークショップでは、UNCRDラテンアメリカ事務所が、人間の安全保障や地域開発に重点を置いた研究、研修や技術支援、および南南協力プログラムなど、ラテンアメリカ事務所の活動についての発表を行い、さらにアルゼンチン中央地域とその戦略的開発計画への支援について言及しました。その後参加

者は、戦略的開発計画や同地域の発展について話し合い、市民団体の積極的な参加は市民の自発性を促すために重要であること、また人間の安全保障の枠組みに沿ったプロ

ジェクトの実施能力を向上する必要があることなどを再確認しました。そして研修の実施を目指し、2008年前半に3日間のワークショップを協力して開催することが決まりました。

今回のワークショップに

は、アルゼンチン中央地域に位置するコルドバ州、サンタフェ州、エントレ・リオス州の関係官庁や市民団体の代表者ら15名が参加しました。



ワークショップの様相

ワールド・コロボ・フェスタ2007ブース出展と 国連デー記念UNCRDパネル展

2007年10月27日、28日 名古屋

UNCRDは、財団法人愛知県国際交流協会、財団法人名古屋国際センター、独立行政法人国際協力機構中部国際センターの主催で行われたイベント「ワールド・コロボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは、毎年秋に開催される中部地区最大のイベントで、国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマとしています。

UNCRDは会場においてブース出展を行い、2日間の期間中、UNCRD職員と6名のUNCRDボランティアが、会場を訪れる市民に対し国連の役割やUNCRDの活動について、展示パネルや出版物などを用いて紹介しました。名古屋市に国連の事務所が存在することを知らなかった人にUNCRDについて説明をしたり、国際貢献に関して興味がある人と意見交換を行いました。そのほか、楽し

みながらUNCRDについて知ってもらうための国連クイズも実施し、多くの市民と交流することができました。

また、国連は国連憲章が発効した10月24日を「国連デー」と定め、世界をより住みよい場所にするために私たちが直面しつつなければならぬ課題について考える日としていることから、UNCRDは国連デーを記念して、UNCRDパネル展「豊かで活力のある世界に～途上国と地域開発～」を同時開催しました。

UNCRDパネル展では、開発途上国における地域開発の課題とその解決を目指して、UNCRDが取り組んでいる研修事業について



ワールド・コロボ・フェスタ：UNCRDブースでの国連クイズの様相

紹介しました。中でも、開発途上国からの研修生が中部地域の開発事例から何を学び、途上国の政策にどのように活用するのかを紹介したパネルが、訪れた多くの人々の興味を引きました。

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2007年7月から12月に以下の活動を行いました。

受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 7月24日 中部大学国際関係学部国際関係学科4年生1名
- 7月24日 岐阜県立岐阜高等学校2年生5名
- 12月17日 愛知県立名古屋南高等学校2年生1名

派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

- 12月6日 愛知県立明和高等学校1年生120名
- 12月26日 愛知県立常滑高等学校1、2年生22名

講演・イベントへの参加

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

- | | | | |
|------------|--|--------|--|
| 7月8日～10日 | インドネシア公共事業省「災害からの復興」セミナー | 11月1日 | 愛知県地域振興部国際課
国際協カシンポジウム・パネルディスカッション「考えてみよう世界のこと、やってみよう自分にできること」コーディネーター |
| 7月22日～25日 | UNDPイラン事務所、アジア災害予防センター
「建築許可制度の改善」セミナー | 11月8日 | 地震防災フロンティア研究センター、九州大学大学院システム情報科学部・システム情報科学研究院、政策研究大学院大学
「災害リスク計画に関わるUNCRDの研究活動」講義 |
| 10月6日、7日 | グローバルフェスタ JAPAN 2007 | 11月16日 | JICA兵庫 (中南米研修)
「世界の建物の安全対策」講義 |
| 10月11日 | (社)中部産業連盟
「Sustainable Production and Consumption」講義 | 11月22日 | 神戸女子大学 (地域開発コース)
「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」講義 |
| 10月12日～19日 | 国連協会岐阜県本部「国際理解・国際協力のためのポスターコンテスト」展併設・UNCRD活動紹介ポスター展 in 岐阜 | 11月28日 | JICA兵庫 (中南米研修)
「CBDMプロジェクト対象各国におけるコミュニティ防災」講義 |
| 10月24日 | 国連デー2007「国連とアフリカと私」 | | |
| 10月24日 | (財)北九州国際技術協力協会(KITA)
「途上国の生活廃水対策」講義 | | |
| 11月1日 | (財)北海道地域総合振興機構、JICA (JICA地域開発計画管理IIコース)
「途上国における地域開発事例」講義 | | |

新スタッフの紹介



研究員 Researcher

吉田裕紀子 (日本) YOSHIDA, Yukiko

米国デューク大学にて環境管理学修士を取得後、国連開発計画 (UNDP) プログラム担当官、国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS) プロジェクトマネージャーとしてフィジーに4年間駐在。その後、開発コンサルタントとして国際協力機構 (JICA) などが実施するプロジェクトの計画立案、モニタリング・評価などの業務に従事。2007年7月よりUNCRD (環境ユニット) に勤務。

UNCRD ハイライト

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.41 2008年春季号

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで。

編集人: 小野川和延

編集: 国際連合地域開発センター (UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6階
TEL:(052)561-9377 FAX:(052)561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ:http://www.uncrd.or.jp/ja

発行: 国際連合地域開発センター協会

名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル10階
社団法人中部開発センター内
TEL:(052)221-6421 FAX:(052)231-2370

(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。)